



ウクライナ危機と米国、 そして世界秩序



防衛大学校長

久保文明
くぼ ふみあき

批判されるバイデン政権

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻に対するバイデン政権の対応について、米国では様々な評価が存在する。

共和党では、タカ派、すなわちかつての主流派であるレーガンの保守強硬派および新保守主義者（ネオコンとも称される）は、バイデン大統領が早々に米国がウクライナに軍を投入する可能性を排除する発言をしたり、ポーランド所有の戦闘機をウクライナに引き渡すことを拒否したりしたことについて、あまりに弱腰な対応であったと批判している。彼らによれば、バイデン政権

はプーチンを抑止することに失敗した。

それに対して、同じ共和党でもトランプ前大統領は、「プーチンは大変賢い」「プーチンは天才である」「プーチンは2ドル程度の制裁を受けるだけで一国を手に入れた」などと述べて、プーチンに対する賛辞を惜しまず、また自分が大統領であれば侵攻はなかったとも主張している。こうした発言は多くのトランプ支持者に共有されている。逆に、米国でも日本同様、NATOの東方拡大、或いはロシアが自分の勢力範囲内にあると信じていたウクライナの西欧接近が、ロシアの不満と怒りを爆発させたとして、米国・NATO・ウクライナの責任を指摘する議論も存在する。リアリストといわれる国際政治学者の一部、左右の孤立主

義者が結集したクインシー研究所などがそれに該当する。彼らは、米国がウクライナを支援することについても懐疑的である。

ウクライナを支援する政権・議会・世論

ただし、バイデン政権、議会、世論は基本的にプーチンを厳しく批判し、米軍の直接投入には反対するものの、積極的にウクライナを支援することを支持している。2022年4月末に下院はウクライナに対する「武器貸与（レンドリース）法」を417対10の圧倒的多数で可決した（上院の可決と大統領の署名を経て成立済み）。バイデン大統領はさらに330億ドルのウクライナ支援の可決を議会に要請したが（侵攻開始

から5月初頭までの支援額は38億ドルに達していたが財源が枯渇していた)、下院はそれを400億ドルに増額して可決した(賛成は368票、反対は共和党から57票)。遅れて上院も81対11で可決した(同様に反対票は全て共和党から)。すでにバイデン大統領による提案額の段階で、西側諸国によるウクライナ支援の総額はロシアの軍事費1年分に近いといわれていた。バイデン政権のウクライナ対応に対する様々な批判にもかかわらず、そして近年の分極化した米国の政治状況にもかかわらず、米国が「民主主義の兵器廠」(クルーグマン)となることについて、議会では稀に見る超党派的支持が存在する。

1990年代のNATO東方拡大当時の大統領であったビル・クリントン氏も、これを批判したジョージ・ケナンらを反批判しつつ、スウェーデンのカール・ビルト元首相の言葉「NATOが東に行つたのではなく、旧ソ連衛星国と共和国が西に行つたのだ」(2021年12月のツイート)を引用しながら、今日の事態は西側の責任でなく、ロシア自身の誤った選択の結果であると一蹴する。世論調査では、米軍をウクライナに直接派遣することに賛成する者は25%にすぎないが、武器・装備品を送ることに72%が、経済制裁については78%が賛成している。この問題でのバイデン大統領の対応を支持する者は45%、支持しない者は55%であるが、不支持にはもっとリーダーシップを發

揮すべきと考える者と逆にもっと抑制的でありと感じる者の両方が含まれる。バイデン大統領の支持率は42%で、この危機が大きな上昇には結び付いていない(4月10日公表のCBSニュース世論調査)。

歴史の転換点における米国の選択

ロシアによるウクライナ侵攻の衝撃は、第2次世界大戦或いは冷戦の終結に匹敵し得る巨大なものである。現在のロシアの経済規模は韓国を下回るものの、ウクライナ侵攻が問うているのは、このような力づくの現状変更の試みに対して国際社会がどのような行動を取るかであり、同時にロシアを支持している中国にどう対応するかでもある。すなわち中国問題と密接に関連しているが故により深刻である。

米国はトランプ政権以来、厳しい中国観を抱くようになり、それはバイデン政権においても基本的には引き継がれた。米国や日本にとって、世界秩序や安全保障にとつて最も深刻な問題は中国であるという基本状況には変化がないものの、ロシアによるウクライナ侵攻は、問題状況を劇的に悪化させた。歴史の大きな転換点といえるゆえんである。

バイデン政権の対応の前提となる状況認識として、「ロシアによるウクライナ侵攻は断じて成功させてはならない。なぜなら、中国による台湾侵攻を断じて防がなければ

ならない」から、という判断が存在した。今回米国が、NATO諸国および日本などと協調して極力厳しい対応を打ち出し、中国に対してその反応の厳しさを見せつけるようにしたゆえんである。

ロシアが電撃戦でのウクライナ制圧に失敗したのは、バイデン政権にとつても幸いであつた。戦闘が長期化しつつある中、バイデン政権はウクライナ支援により積極的姿勢を示しつつあり、今後米国・NATO諸国は、これまでの予想を超えた武器と財政支援を提供してウクライナを支えるであろう。その意味で、バイデン政権と共和党タカ派の見解は、一定程度収斂しつつある。仮にロシアがウクライナから撤退したとしても、ウクライナへの賠償とも絡んで容易にロシアへの経済制裁は解除されないであろう。

ただし、このような展開において厄介なのは、2024年の米大統領選挙である。バイデン大統領の支持率は低迷しており、トランプ氏の復活当選も十分あり得る。トランプ前大統領は、前述の発言からしても、ロシアに対してどのような対応をするか予測がたい。大統領在任中のロシアやウクライナへの対応も、個人的な利益や動機とかなり露骨に結び付いていた。ロシアの前に立ちほだかることを放棄する可能性も否定できない。その時こそ、現在の国際秩序にとつて最大の危機であるかもしれない。

(2022年6月5日脱稿)